## (書式2-3-8)

## 特別受益を考慮した遺産分割協議書

## 遺産分割協議書

被相続人〇〇〇〇(昭和〇〇年〇〇月〇〇日生、平成〇〇年〇〇月〇〇日死亡、本籍〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地、最後の住所〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号)の遺産について、共同相続人妻〇〇〇〇、同長男〇〇〇〇及び同長女〇〇〇〇は、全員による協議の結果、次のとおり遺産を分割し、取得することを合意した。

1 妻○○○○は、次の財産を取得する。

所 在 ○○県○○市○○町○丁目

地 番 〇〇番

地 目 宅地

地 積 ○○○・○○平方メートル

所 在 ○○県○○市○○町○丁目○○番地

家屋番号 〇〇番

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺 2 階建

床面積 1階 ○○・○○平方メートル

2階 ○○・○○平方メートル

預貯金、現金の全て

前記建物内にある家財家具、その他の動産の全て

2	長男○○	) 0 0 は		痩産を	、取得の										
		所	在	〇〇県		<b>計〇</b> (	)町	〇丁	目〇	○番	:地				
		家屋番	号	〇〇番	•										
		種	類	居宅兼	店舗										
		構	造	鉄筋コ	ンクリ	J —	ト造	陸屋	根 2	階建					
		床面積		1 階	00.	• ()(	平	方メ	ート.	ル					
				2 階	00.	• ()(	平	方メ	ート.	ル					
	前記	己建物の	敷地に	対する	借地构	崔(1	賃貸	人〇	000	)					H T
	前記	已建物内	]にある	事業用	設備・	·備。		在庫	商品(	の全	: T				
3	長女〇〇	) O O I	、被相	続人か	ら平成	よ)(	)年	00	月〇〇	日C	住气	<b></b> 之購	入資	金	とし
7	〔、金○,	000	万円の	贈与を	受けた		これ	は特別	別受	益に	当	るの	で、	何	らの
遺	遺産を <mark>取</mark> 得	<b>鼻しない</b>	`•												
IJ	(上のとま	うり、協	議が真										議書	を	3 通
	(上のとま えして署名			正に成	立した	<u> </u>	とを	証す	るた	め、	<u>ر</u> د	の協		を	3 通
		押印し	、各自	正に成 1通を	立した	<u> </u>	とを		るた	め、	<u>ر</u> د	の協		を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 1通を	立した	<u> </u>	とを	証す	るた	め、	<u>ر</u> د	の協		を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成1通を	立した	たこ。	とを	証す	るた	め、	20	の協		を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成1通を	立した保有す	たこ。	とを	証す	るた	め、	こ (番 (	の協 O		を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成1通を	立した保有す	たこ。	とを	証す.	<b>丁</b> 目(	<b>b</b> .	こ (番 (	の協 O	号	を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 1 通を 〇 〇	立した保有す	ここ () 市()	とを	証する	丁目()	Ø.	番()	か協 〇	号印	を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 1 通を 〇 〇	立した 保有す	ここ () 市()	とを	証する	丁目()		番()	か協 〇 〇	号印	を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 1 通を 〇 〇	立した 保有す	ここ () 市()	とを	証する	<b>丁</b> 目() 丁目()		番( ) 番(	か協 〇 〇	号 印 号	を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 <b>1</b> 通 〇 〇 〇	立した 保有す	ここ。 ける。 ) 市(	しを 00	証するのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	T O T F O		番 ( 番 (		号 印 号 印	を	3 通
	えして署名	押印し	、各自	正に成 <b>1</b> 通 〇 〇 〇	・保有す	ここ。 ける。 ) 市(	しを 00	証するのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	T O T F O		番 ( 番 (		号 印 号 印	を	3 通

共同相続人の中に、被相続人から、遺贈を受け、又は婚姻、養子縁組のため、若しは生計の資本として贈与を受けた者がいるときは、これらの者が受けた利益を特別受益といい、相続開始時に被相続人が有した財産の価額にその贈与の価額を加えたものを相続財産とみなし、これに対して算定した相続分から遺贈又は贈与の価額を控除した残額をその者の具体的相続分とする(民法903条第1項第2項)。

被相続人は、贈与と同時に又は遺言で、特別受益の持ち戻しの計算を免除することができる(民法第903条第3項)。

特別受益に当るものとしては、婚姻の結納金、持参金、嫁入り道具、住宅資金、営業資金、世帯を持つ際の生活資金や不動産の分与などがある。1人だけ大学に進学し教育費を他の子より多く受けた場合、特別受益に当ると解されているが、否定する審判例がある。

生命保険金、死亡退職金は相続財産に含まれないが、その効果において遺贈と同じと考えられるため、相続人間の実質的公平の観点から、遺産分割に当っては特別受益に準じて持ち戻しの対象とするのが多数説であるが、審判例は肯定、否定に分れている。

過去における贈与については、その証明、評価が難しいため、実際には、 特別受益と明確に表示しないで、その事情をある程度考慮した分割が行われ ることがある。

\*遺産分割の詳細は、<a href="https://ac-souzoku.jp/inheritance/partition-estate/">https://ac-souzoku.jp/inheritance/partition-estate/</a> をご覧下さい。弁護士法人朝日中央綜合法律事務所